

第63期 株主通信

2021年11月1日～2022年10月31日

ORVIS

Contents

トップインタビュー	1
セグメント別概況	3
新中期経営計画	5
株式の状況・会社概要	7



TOP Interview



株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当期(2021年11月1日~2022年10月31日まで)の概況をご報告させていただきます。

当期が最終年度となる中期3ヵ年経営計画(2020-2022年度)「チャレンジ110」は、主力の木材事業が業績を牽引、営業利益ベースにおいて創業以来の最高益となる7億70百万円を計上し、目標としておりました売上高110億円、ROE10%を達成しました。次の5ヵ年中期経営計画「ネクストステップ10」では、2027年10月期に売上高130億円以上、営業利益10億円以上を目指し、高付加価値の製商品やサービスの提供により収益基盤の強化を図り、継続的に利益を出せる強固な企業体質を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **中野 勇治**

Q.1 2022年10月期の業績について

主力の木材事業において、為替相場の急激な変動等、予測不可能な不確定要素が多く見受けられましたが、綿密なマーケティングの実施、提案営業力のさらなる強化による新規顧客の獲得及び新たな業界への販路拡大に注力したことで、福山工場は常に高い稼働率を維持し、製品出荷量が想定を上回るなど、年間を通じて好調に推移しました。

その結果、売上高は113億38百万円(前期比20.3%増)、営業利益は7億70百万円(前期比235.6%増)、当期純利益は5億41百万円(前期比478.6%増)となりました。

Q.2 前中期経営計画「チャレンジ110」での成果について

主力の木材事業において、2年目の2021年10月期に通期営業黒字化を達成し、最終年度である2022年10月期にはウッドショックを背景とした木材価格の高騰がありましたが、販売価格への転嫁を早期かつ着実に実行した結果、売上及び利益の最大化を図ることができました。その一方、新型コロナウイルス感染症の拡大によって輸出用梱包材の需要が減少し、そのため「脱・梱包材」を掲げ、CLT材やラミナ材等の新たな市場の開拓を進めました。また、ウッドショックによる木材価格の高騰に対しては、比較的安価である国産スギの生産割合を増やし、異なる樹種の製材が可能なハイブリッド工場の利点を活かすことにより、収益が改善されたことは大きな成果であると考えています。

Q.3 2023年10月期の業績見通しについて

2023年10月期は、増収・減益を予想しています。売上高は伸長予定ですが、日米の金融政策の違いから円安ドル高の加速、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源エネルギー価格の高止まりや建設資材の値上がりによる建設コストの上昇等を考慮した結果、売上高は119億50百万円(前期比5.4%増)、営業利益は4億56百万円(40.7%減)を予想しています。

Q.5 SDGsの取り組みについて

当社では、事業を通じて持続可能な森林資源の活用の実現に貢献しています。光合成により二酸化炭素の吸収が活発に行われる木材は樹齢15年ほどの若木であり、ピークを越えると二酸化炭素の吸収量は年々減少いたします。当社が製材対象としている国産スギは、直径28cm~100cm程度であり樹齢がおおよそ50年超、二酸化炭素吸収量はピーク時の約70%downとなり、再生可能資源として伐採、植林の循環サイクルに沿った木材を扱っております。また、直径70cmを超える木材を製材できる工場は国内に数えるほどしかないうえに、大径材は使用用途が限られてきます。そのような利用困難な木材も積極的に受け入れることで、持続可能な森林資源の活用にご貢献しております。

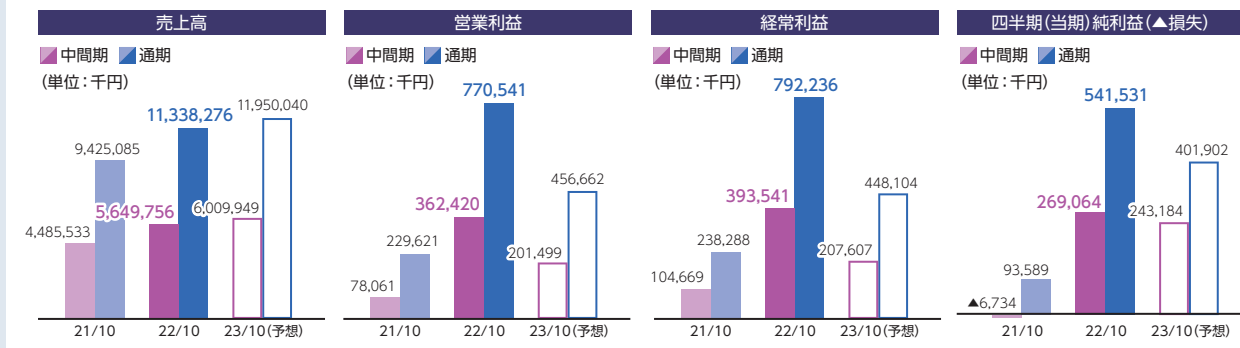
Q.4 5ヵ年 新中期経営計画「NEXT STEP 10」について

前中期経営計画「チャレンジ110」での定着した成長トレンドを継続・強化し、2027年10月期までの5ヵ年 新中期経営計画「NEXT STEP 10」では2022年10月期比で「売上高10%UPの130億円以上」及び「営業利益10億円以上」の目標達成を目指します。5ヵ年での成長戦略として「梱包用市場での更なるシェアアップ」、「鉄骨製作に係るMグレード認定工場取得によるハウス・エコ事業強化」、「人材採用・育成、業務・生産効率の向上」を掲げ、全社を挙げて取り組んでまいります。

Q.6 株主還元・配当方針について

2023年10月期は1株当たり45円の年間配当を予想しており、経常利益の水準に応じて配当額を決定し、みなし配当性向として配当総額を税引後経常利益の25%を目安に安定的な配当を継続的に実施します。また、業績に左右されない最低限の配当として1株当たり年間10円を下限金額として設定しました。みなし配当性向の配当原資は「経常利益×(1-法定実効税率)」によって求められ、現時点の法定実効税率は30.5%となっています。言い換えますと、経常利益の約7割が配当原資となります。

業績ハイライト



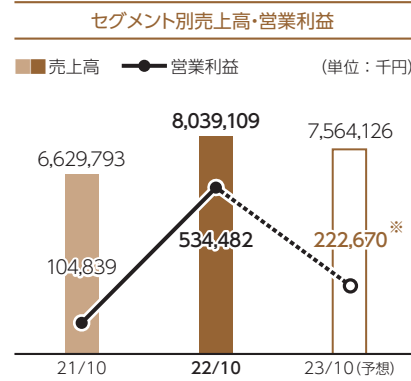
セグメント別概況

※営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

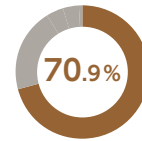
木材事業



ニュージーランド松(以下NZ松という。)及び国産スギを原材料とした梱包用材等の製造・販売、全国から国産材(杉・桧・北海道カラ松等)を仕入れ、販売を行っています。



※国産スギの仕入原価は安定的に推移する見込みです。NZ松の仕入原価は急激な為替円安の影響(1米ドル146円を想定)等により前期比13.0%上昇を見込むものの、販売価格はチリ産製材品の値下げによる競合の激化により前期比6.3%の上昇に留まるなど、減収・減益を見込んでいます。



売上高構成比

売上高
8,039,109千円
前期は 6,629,793千円

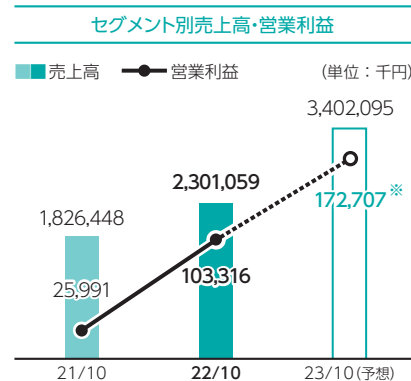
営業利益
534,482千円
対前期比 409.8%増↑

- 原材料価格の上昇が比較的緩やかな国産スギの生産を第3四半期以降約7割まで引き上げ、全社を挙げて価格転嫁を推進しました。
- 「脱・梱包用材」の取組みにおいて、国産スギの背板を活用したCLT材(クロス・ラミネイテッド・ティンバー)や建築用ラミナ材の受注が好調に推移しました。この取組みにより年間を通じて安定した仕事量を確保することができました。
- 原木消化量は前期比9.1%、製品出荷量は前期比7.6%それぞれ増加し、年間を通じて福山工場が高い稼働率を維持したことから、収益性が大きく向上しました。

ハウス・エコ事業



プレハブハウスの製造・販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負を行っています。



※期首の受注残高が2,828,673千円(前期比76.5%増)と順調に積み上がり、引き合い案件は依然活況であることから、大幅な増収・増益を見込んでいます。



売上高構成比

売上高
2,301,059千円
前期は 1,826,448千円

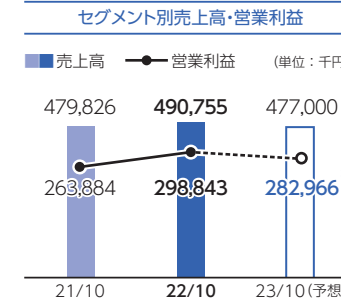
営業利益
103,316千円
対前期比 297.5%増↑

- 労務単価、鋼材価格等の建設コストの高騰や納期遅延の影響による厳しい事業環境が継続しています。
- 主力事業の一つとして業績は厳しいながら、毎月の会議の場においてその進捗状況をモニタリングし、戦略見直しの可否を議論するとともに、常に改善につながるPDCAサイクルを強化しています。
- 受注確保を最優先課題とし、Mグレード認定工場取得の布石として重量鉄骨造建築やシステム建築等、大型物件の受注獲得に向けた営業活動を強化しました。

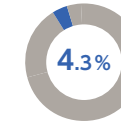
太陽光発電売電事業



広島県・山口県・愛知県の3県17ヶ所(合計出力規模約13MW)において、太陽光発電システムで作られた電気を全量電力会社へ販売しています。



※安定した売電収入を見込んでいるものの、連系後10年経過する発電所もあり、パワーコンディショナ等の部品交換を予定しています。



売上高構成比

売上高
490,755千円
前期は 479,826千円

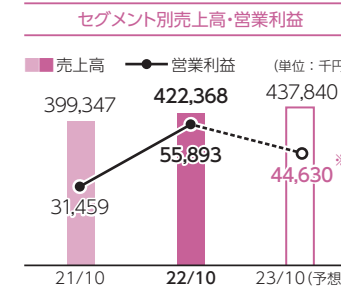
営業利益
298,843千円
対前期比 13.2%増↑

- 大きな修繕もなく安定稼働した結果、売上高の増加が利益の押し上げ要因となりました。
- 年2回、当社従業員による定期的なメンテナンスを実施しました。

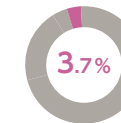
ライフクリエイイト事業



山口県周南市において、ゴルフ場(中須ゴルフ倶楽部)と広島県福山市において、フィットネスクラブ(スポパル緑町クラブ)の運営を行っています。



※ゴルフ場は開場以来最高の来場者数を見込んでいます。フィットネスは競合他社による新規出店の影響もありコロナ禍前の水準への回復は時間を要する見込みです。



売上高構成比

売上高
422,368千円
前期は 399,347千円

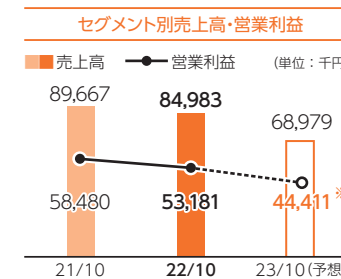
営業利益
55,893千円
対前期比 77.7%増↑

- ゴルフ場…来場者数が前期比7.3%増加し、月次での来場者数は過去最高を5回更新しました。県外名門クラブと会員交流提携により、メンバー間の相互交流を図るなど来場者数の確保に注力しました。
- フィットネス…会員数は、コロナ禍前の水準を大きく下回り厳しい状況が続いています。

不動産事業



広島県広島市及び福山市において、不動産の賃貸(3棟)を行っています。



※2022年12月に広島県福山市の賃貸マンション1棟(78室)を譲渡しました。



売上高構成比

売上高
84,983千円
前期は 89,667千円

営業利益
53,181千円
対前期比 9.1%減↓

- 入居率は若干低下しました。
- エネルギーコストの上昇により水道光熱費が14.2%増加しました。

新中期経営計画「NEXT STEP 10」

事業成長戦略

中期経営計画KPI

経営理念

GOAL

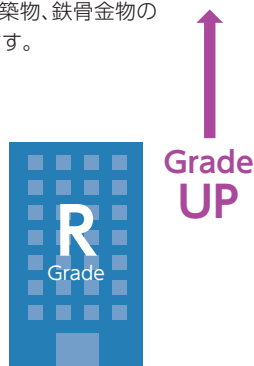
ハウス・エコ事業の強化

2027年10月期には単独事業として**44億円**の売上を計画

Mグレード認定工場の取得

建物規模による制限がなくなり 鋼構造物から中高層ビル、個人宅など幅広い建築物、鉄骨金物の製作・加工に対応することができます。

3年後の
2025年10月期に
取得



建築規模 5階以下
延床面積 3,000㎡以下
高さ 20m以下

Grade
UP

M
Grade

ORVIS 差別化ポイント

- 1 大型物件に対応
広々とした大きな空間作りが可能
- 2 施工主との窓口が一つ
工期短縮、変更や相談もスムーズ
- 3 コスト低減
鉄骨加工の内製化
- 4 競争力のある新製品開発

建築規模 制限なし
延床面積
高さ

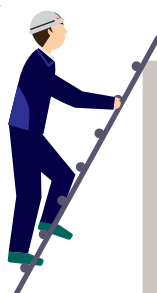
業務・生産効率の向上

- M&A・アライアンスの活用
- 業務の申請・確認・決裁処理を可能な限り電子化する、DX化と新しい仕組み作りの推進を加速
- 新たな設備投資を視野に、木材福山工場の生産性を2022年10月期比+5%以上の向上を目指す

- 売上増・利幅増の実現
- 高い品質の製品・サービスを提供

人材の確保・育成

- 特にハウス・エコ事業の工務・設計・営業の採用・育成に注力し、5年後の2027年10月期には23名増の100名体制へ



ORVIS ワンストップサービス



オービス1社で完結

CHALLENGE110で定着した持続成長トレンドを継続・強化

2027年10月期計画数値

売上高 **130** 億円以上 営業利益 **10** 億円以上



持続的成長
事業推進力向上へ

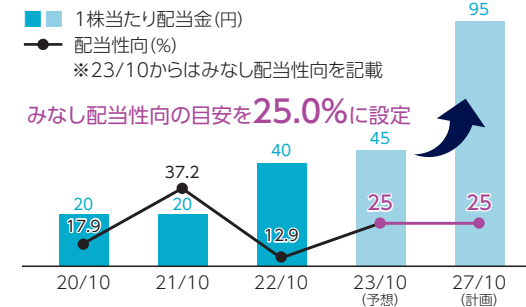
顧客満足
社員満足



株主還元の基本方針 (2023年10月期より)

安定配当を継続し、業績の見通しや将来の事業計画、経営安定化等のための内部留保を総合的に勘案して決定

- **みなし配当性向の目安を25%***とする
※配当総額 / ((経常利益 × (1 - 法定実効税率))
現時点での法定実効税率は30.5%
- **最低配当金額を年間10円**に設定



みなし配当性向の目安を**25.0%**に設定

※配当金の計画は、発行済株式総数に譲渡制限付株式報酬制度によって付与される株数を考慮して計算しております

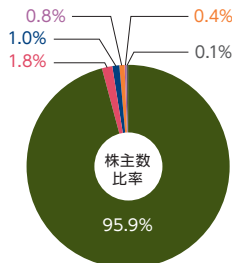
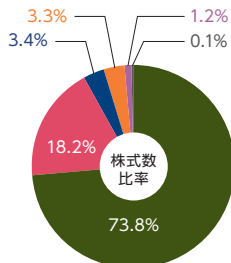
株式の状況 (2022年10月31日現在)

発行済株式の総数 1,753,818株 (うち自己株式 1,262株)

株主数 1,811名

株式・株主分布状況

- 個人
- その他国内法人
- 証券会社
- 金融機関
- 外国人
- 自己株式



会社概要 (2022年10月31日現在)

商号	株式会社オービス
設立	昭和34年(1959年)11月
資本金	695,594,740円
従業員数	189名 (外、平均臨時雇用者25名※1日8時間換算)
本社所在地	広島県福山市松永町六丁目10番1号
監査法人	有限責任 あずさ監査法人



大株主 (上位10位) (2022年10月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
中浜 勇治	290,512	16.58
(株)和 幸	164,300	9.37
中浜 勇	142,937	8.16
鹿野産業(株)	56,900	3.25
大阪中小企業投資育成(株)	44,000	2.51
山本 康司	33,400	1.91
肥田 亘	30,000	1.71
中山 恒一	28,100	1.60
山口 信吉	25,000	1.43
オービス従業員持株会	21,694	1.24

(注)持株比率は、自己株式1,262株を控除して計算しています。

役員 (2023年1月30日現在)

代表取締役社長	中浜 勇治
専務取締役	梅田 孝史
常務取締役	谷本 泰
取締役	井上 清輝
取締役	土田 光典
取締役	川岡 公次
取締役(社外)	小山 幹夫
常勤監査役(社外)	松村 清治
監査役(社外)	長井 紳一郎
監査役(社外)	近藤 哲英

株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月開催
一単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日
公告の方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 [公告掲載URL] https://www.orvis.co.jp/ir_advertising/
上場証券取引所	東証スタンダード市場
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 (郵便物送付先) (電話照会先)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324



株式会社オービス

〒729-0104
広島県福山市松永町六丁目10番1号
TEL 084-934-2621
URL <https://www.orvis.co.jp>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを使用しています。